令和4年度 東京大学入札監視委員会 議事概要

開催日時及び場所等			日 時:令和5年2月 開催方法:オンライン同	月21日(火)10:30~12:00 閉催
		委 員 審議対象期間	委員蟹澤宏剛 (委員 竹内 啓博 (弁護士) 大学教授) 公認会計士·税理士) 4年12月31日までに契約締結
抽出案件(合計)		抽出案件(合計)	4 件	(備考)
	エ	事	3 件	今回の審議対象期間におい ては、再苦情の申立ては無し。
		一般競争入札	2 件	抽出案件の個別審議に当
		随意契約	1 件	たっては、委員長を含む全委 員が全案件の審議を行った。
	設計・コンサルタント業務		1 件	
		公募型プロポーザル方式	1 件	
		随意契約	0 件	
委員からの意見·質問およびそれに対する回答等			意見·質問	回答
			別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申または勧告の 内容			なし	

質問	回 答				
1.東京大学において発注した建設工事及び設計・コンサルタント業務について					
・特になし					
2.再苦情申し立て状況報告について					
・特になし					
3.談合情報等報告について					
・特になし					
4.審議対象工事及び設計・コンサルティング業務の抽出について					
·特になし					
5.建設工事及び設計・コンサルティング業務における抽出条件の審議について					
(奄美大島)医科学研究所奄美病害動物研究施設動物実験棟改築工事					
競争参加資格として設定した条件中で、建設業法に基づ〈本店、支店又は営業所が所在する地域の設定については九州全県とされているが、これはどのような検討を行って設定したか。	本学では、通常、工事場所が属する都道府県および その隣県と設定しているところであるが、本件は、市 場調査の状況から多くの参加者が見込めない恐れ があった為、通常より広く設定することとし、九州全 県とした。				
本工事は、直前に一般競争入札を行い不落となった 解体工事を包含しているとの事だが、解体工事を加 えた事で建物新営に係る工期の長さに影響は生じた か。 また、本工事の予定価格算出において、解体工事に 係る額の変更はあったか。	建物新営に係る工期については、解体工事を包含した事による変更は生じていない。また、解体工事に係る予定価格の算出においては、本工事の発注の際に改めて市場調査を行い、金額を見直した。				
(本郷)基幹·環境整備(無電極外灯)更新工事					
落札者は機器メーカー系列の企業だが、本工事の 外灯機器は特定のメーカーに限定される仕様であっ たか。	特定のメーカーに限定する仕様ではない。				
低入札者の数およびその入札参加資格等級はどのような状況だったか。	本工事は、市場調査の状況から参加条件を広〈設定し、電気工事のA,B又はC等級としたが、結果、8者からの応札があり、低入札者は3者であった。また低入札者のうち、落札者である1位の者はA等級、他の2者はB等級であった。				
本件は政府調達対象の工事なので、入札参加資格の中に、建設業法に基づく本店、支店又は営業所が所在する地域の設定は行わなかったものだが、落札した者の本社が所在する地域は何処か。	東京に本社が所在する企業である。				

(三崎)海洋生物研究教育拠点整備(建築)設計業務	
参加表明書に対する審査と技術提案書に対する審査とでは、採点方法はどう異なるか?	参加表明書に対する審査の得点を、技術提案書に対する審査の得点に全て引き継ぐ形としており、採点方法は同じである。
設計業務の調達において、プロポーザル方式や入 札方式等に調達方法を決定する基準はあるか。	金額規模など外形的な判断基準はない。業務の内容により、金額競争に馴染むか等の要素も含め調達方法を判断している。
<u>その他</u>	
改正労働基準法の適用により、建設工事も令和6年4月から完全4週8休が実施されることになる。国土 交通省直轄工事においてはこれに向けて試行を行っているところである。東京大学も、これに向けて令和 5年度には準備を行う必要がある。	了解した。準備を進める。